

第53期 決算公告

平成23年5月16日

東京都世田谷区松原四丁目10-4

株式会社 **オオゼキ**

代表取締役 八十川 祐輔

貸借対照表

(平成23年2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	5,737,133	流 動 負 債	7,929,153
現金及び預金	3,278,081	買掛金	3,325,157
売上等預け金	597,051	一年以内返済借入金	250,000
売掛金	223,957	未払金	1,988,667
有価証券	200,000	未払法人税等	1,104,024
商品	841,539	未払消費税等	108,600
貯蔵品	10,803	未払費用	712,881
前払費用	174,746	前受金	19,907
繰延税金資産	260,882	預り金	234,915
短期貸付金	1,019	賞与引当金	185,000
未収入金	105,798	固 定 負 債	5,349,492
その他	43,708	長期借入金	3,980,000
貸倒引当金	△456	退職給付引当金	516,923
固 定 資 産	18,954,048	預り保証金	191,543
有 形 固 定 資 産	14,943,113	長期未払金	2,083
建物	4,086,228	資産除去債務	658,942
構築物	86,968	負 債 合 計	13,278,646
車両運搬具	5,519	(純 資 産 の 部)	
工具器具備品	461,121	株 主 資 本	11,412,535
土地	10,303,275	資 本 金	100,000
無 形 固 定 資 産	120,409	資 本 剰 余 金	1,950,724
ソフトウェア	119,186	資本準備金	1,950,724
電話加入権	1,223	利 益 剰 余 金	12,001,454
投 資 そ の 他 の 資 産	3,890,524	利益準備金	53,464
出資金	479	その他利益剰余金	11,947,990
長期貸付金	1,297	別途積立金	8,000,000
繰延税金資産	393,638	繰越利益剰余金	3,947,990
差入保証金	3,443,085	自 己 株 式	△2,639,643
長期前払費用	8,767	純 資 産 合 計	11,412,535
長期未収入金	41,721	資 産 合 計	24,691,181
その他	1,600	負 債 及 び 純 資 産 合 計	24,691,181
貸倒引当金	△64		

個別注記表

記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
 - ② その他有価証券
 - ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・ 商品のうち生鮮食料品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
 - ・ 上記以外の商品 売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
 - ・ 貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 - ・ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法に採用しております。
- (4) 引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
 - ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生年度の翌事業年度に一括費用処理することとしております。
- (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 - 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

（資産除去債務に関する会計基準）

「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）が平成22年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。

この変更に伴い、営業利益及び経常利益が55,313千円、税引前当期純利益が369,604千円それぞれ減少しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

土地	1,820,131 千円
建物	588,408 千円

② 担保に係る債務

一年以内返済借入金	250,000 千円
長期借入金	2,000,000 千円

計 2,250,000 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

5,951,181 千円

(3) 保証債務

他の会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

ひまわり株式会社 12,500,000 千円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	1,141 千円
長期金銭債権	— 千円
短期金銭債務	391,575 千円
長期金銭債務	1,980,000 千円

4. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

未払事業税否認	100,507 千円
賞与引当金否認	77,700 千円
決算賞与否認	48,014 千円
退職給付引当金否認	217,107 千円
資産除去債務否認	155,233 千円
その他	55,957 千円
繰延税金資産 計	654,520 千円

5. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
親会社	ひまわり株式会社	被所有直接100%	資金の貸付 資金の借入 役員の兼任	貸付金の回収(注1)	11,800,000 千円	—	—
				利息の受取(注1)	48,493 千円	—	—
				資金の借入(注2)	3,300,000 千円	長期借入金	1,980,000 千円
				借入金の返済(注2)	1,320,000 千円	—	—
				利息の支払(注2)	18,082 千円	未払費用	11,066 千円
				銀行借入金に対する 連帯保証(注3)	12,500,000 千円	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) ひまわり株式会社に対する資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して、利率を合理的に決定しており、回収条件は期間5年経過後、元本および利息を一括返済としておりますが、当期において全額回収しております。なお、担保は受け入れておりません。
- (注2) ひまわり株式会社からの資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して、利率を合理的に決定しており、返済条件は期間5年経過後、元本および利息を一括返済としておりますが、当期において元本および利息の一部を早期返済しております。なお、担保は提供しておりません。
- (注3) 銀行借入金に対する連帯保証であり、当該親会社からの受取保証料はありません。
- (注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 518,751,592円91銭

(2) 1株当たり当期純利益 127,104,074円50銭

1株当たり純資産額の算定にあたっては、A種種類株式の期末発行済株式数で計算しております。
また、1株当たり当期純利益については、A種種類株式の期中平均株式数を算出して計算しております。

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

8. 当期純損益金額

当期純利益 2,796,289千円